



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月7日

上場会社名 株式会社NIPPO

上場取引所 東 札

コード番号 1881 URL <https://www.nippo-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉川 芳和

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 伊東 昭一郎

TEL 03-3563-6752

四半期報告書提出予定日 2019年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	84,515	4.9	4,094	△12.6	5,225	△7.2	3,440	5.4
2019年3月期第1四半期	80,554	1.1	4,684	1.5	5,633	5.3	3,264	5.1

(注)包括利益 2020年3月期第1四半期 3,462百万円 (△23.7%) 2019年3月期第1四半期 4,538百万円 (30.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	28.89	—
2019年3月期第1四半期	27.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	495,208	343,550	67.5	2,805.59
2019年3月期	521,758	343,620	64.2	2,811.27

(参考)自己資本 2020年3月期第1四半期 334,107百万円 2019年3月期 334,783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,000	△1.8	12,000	6.4	13,000	3.8	7,500	△1.0	62.98
通期	420,000	1.6	39,000	0.9	40,000	2.5	26,000	1.9	218.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	119,401,836 株	2019年3月期	119,401,836 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2020年3月期1Q	315,410 株	2019年3月期	315,378 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	119,086,442 株	2019年3月期1Q	119,086,964 株
------------	---------------	------------	---------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	7
2. 補足情報	8
(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細(連結)	8
(2) その他	9

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	40,982	46,588
受取手形・完成工事未収入金等	154,936	101,941
電子記録債権	5,868	5,656
リース債権及びリース投資資産	2,805	2,934
有価証券	226	223
未成工事支出金	19,192	22,780
たな卸不動産	29,247	29,387
その他のたな卸資産	2,474	2,521
短期貸付金	68,122	85,572
その他	19,965	18,915
貸倒引当金	△347	△360
流動資産合計	343,473	316,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,967	79,160
機械装置及び運搬具	101,300	102,137
工具、器具及び備品	6,352	6,511
土地	67,333	67,626
リース資産	1,158	1,224
建設仮勘定	1,077	1,489
減価償却累計額	△130,997	△132,135
有形固定資産合計	125,193	126,013
無形固定資産		
1,668		2,228
投資その他の資産		
投資有価証券	46,359	45,616
長期貸付金	293	321
繰延税金資産	2,415	2,481
その他	3,225	3,214
貸倒引当金	△870	△829
投資その他の資産合計	51,422	50,803
固定資産合計	178,285	179,046
資産合計	521,758	495,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	69,496	52,189
電子記録債務	37,936	33,416
短期借入金	223	646
未払法人税等	7,842	1,585
未成工事受入金	16,581	20,299
賞与引当金	4,040	1,947
完成工事補償引当金	564	743
工事損失引当金	280	276
独占禁止法関連損失引当金	317	—
その他	18,063	17,797
流動負債合計	155,347	128,903
固定負債		
長期借入金	1,482	1,575
繰延税金負債	5,470	5,489
役員退職慰労引当金	139	368
退職給付に係る負債	6,464	6,458
資産除去債務	1,327	1,330
その他	7,904	7,531
固定負債合計	22,789	22,754
負債合計	178,137	151,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	16,363	16,363
利益剰余金	284,050	283,491
自己株式	△254	△254
株主資本合計	315,483	314,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,226	19,964
繰延ヘッジ損益	30	1
為替換算調整勘定	—	58
退職給付に係る調整累計額	△956	△842
その他の包括利益累計額合計	19,300	19,182
非支配株主持分	8,836	9,443
純資産合計	343,620	343,550
負債純資産合計	521,758	495,208

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	80,554	84,515
売上原価	68,311	72,573
売上総利益	12,242	11,941
販売費及び一般管理費	7,558	7,847
営業利益	4,684	4,094
営業外収益		
受取利息	16	22
受取配当金	629	643
持分法による投資利益	21	11
不動産賃貸料	30	31
受取補償金	—	554
為替差益	64	—
デリバティブ評価益	123	—
その他	115	110
営業外収益合計	1,001	1,375
営業外費用		
支払利息	4	6
有価証券評価損	—	2
支払保証料	29	29
不動産賃貸費用	14	16
為替差損	—	42
デリバティブ評価損	—	139
その他	4	6
営業外費用合計	52	243
経常利益	5,633	5,225
特別利益		
固定資産売却益	13	18
投資有価証券売却益	—	11
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	317
特別利益合計	13	347
特別損失		
固定資産除売却損	15	5
投資有価証券売却損	—	17
特別損失合計	15	23
税金等調整前四半期純利益	5,631	5,550
法人税等	2,202	1,974
四半期純利益	3,428	3,575
非支配株主に帰属する四半期純利益	164	135
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,264	3,440

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	3,428	3,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,008	△294
為替換算調整勘定	—	93
退職給付に係る調整額	101	117
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△29
その他の包括利益合計	1,109	△113
四半期包括利益	4,538	3,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,328	3,322
非支配株主に係る四半期包括利益	210	139

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業			製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への 売上高	39,447	13,324	10,970	12,272	3,379	79,395	1,159	80,554	—	80,554
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	341	489	477	6,744	9	8,061	1,534	9,596	△9,596	—
計	39,788	13,813	11,447	19,017	3,388	87,456	2,694	90,150	△9,596	80,554
セグメント利益	3,146	934	480	1,281	781	6,623	144	6,768	△2,083	4,684

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,083百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業			製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への 売上高	38,161	16,890	13,744	12,614	1,970	83,382	1,132	84,515	—	84,515
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	242	430	392	7,462	0	8,527	1,643	10,171	△10,171	—
計	38,403	17,321	14,136	20,077	1,970	91,910	2,776	94,686	△10,171	84,515
セグメント利益	3,240	580	764	1,149	157	5,893	202	6,096	△2,001	4,094

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,001百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 補足情報

(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細(連結)

(単位:百万円、%)

区分	前第1四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)		増 減		(参考) 前連結会計年度 (2019年3月期)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比		
受注高	建設事業	舗装土木	52,205	54.3	52,497	50.6	291	0.6	192,482	46.2
		一般土木	11,459	11.9	18,108	17.4	6,649	58.0	82,779	19.8
		建築	15,728	16.4	17,637	17.0	1,909	12.1	56,717	13.6
		計	79,392	82.6	88,243	85.0	8,850	11.1	331,978	79.6
	製造販売事業	12,272	12.8	12,614	12.1	341	2.8	61,493	14.7	
	開発事業	3,379	3.5	1,970	1.9	△1,408	△41.7	18,558	4.5	
	その他の事業	1,066	1.1	1,028	1.0	△38	△3.6	4,882	1.2	
	合計	96,111	100.0	103,856	100.0	7,745	8.1	416,913	100.0	
売上高	建設事業	舗装土木	39,447	49.0	38,161	45.1	△1,285	△3.3	198,076	47.9
		一般土木	13,324	16.5	16,890	20.0	3,566	26.8	64,246	15.6
		建築	10,970	13.6	13,744	16.3	2,773	25.3	65,741	15.9
		計	63,742	79.1	68,796	81.4	5,054	7.9	328,064	79.4
	製造販売事業	12,272	15.3	12,614	14.9	341	2.8	61,493	14.9	
	開発事業	3,379	4.2	1,970	2.3	△1,408	△41.7	18,558	4.5	
	その他の事業	1,159	1.4	1,132	1.4	△26	△2.3	5,119	1.2	
	合計	80,554	100.0	84,515	100.0	3,960	4.9	413,236	100.0	
次期繰越高	建設事業	舗装土木	94,999	36.9	90,982	34.3	△4,016	△4.2	76,647	31.2
		一般土木	79,191	30.8	100,808	38.0	21,616	27.3	99,590	40.6
		建築	79,440	30.8	69,551	26.3	△9,889	△12.4	65,658	26.7
		計	253,631	98.5	261,342	98.6	7,710	3.0	241,895	98.5
	製造販売事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	開発事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の事業	3,935	1.5	3,686	1.4	△249	△6.3	3,790	1.5	
	合計	257,566	100.0	265,028	100.0	7,461	2.9	245,686	100.0	

(2) その他

- ① 独占禁止法違反の疑いがあるとして、前期までに公正取引委員会による立入検査が行われた、全国におけるアスファルト合材の販売価格引き上げに関する被疑事件につきましては、2019年7月30日付で、公正取引委員会から、独占禁止法第7条の2第18項に基づく通知を受領しました。

当社は、結果として公正取引委員会から排除措置および課徴金納付を命じられていないものの、遅くとも2011年3月以降2015年1月までの間他の事業者8社と共同して独占禁止法違反行為を行っていたと公正取引委員会から認定されたことを厳粛に受け止め、今後、子会社を含む当社グループとして、他の事業者と共同してアスファルト合材の販売価格を決定しないこと、他の事業者とアスファルト合材の販売価格に関する情報交換を行わないこと、追加的な再発防止策を策定・実行すること等を取締役会において自主的に決議いたしました。

当社といたしましては、新たな再発防止策を含め、これまでに取り組んできた独占禁止法遵守に関する諸施策を、より一層徹底して推し進めてまいり所存です。

- ② 当社および神鋼不動産株式会社(神戸市中央区)は、東京都を被告として、「ル・サンク小石川後楽園」事業に対する建築確認処分を取り消した裁決の取消請求訴訟を2016年5月10日に東京地方裁判所に提起しました。その後、2018年5月24日に、同裁判所から当社らの請求を棄却する判決が言い渡され、当社らはこれを不服として、6月6日に東京高等裁判所に控訴しました。当社らは、12月19日に同裁判所から当社らの請求を棄却する判決を言い渡されたことから、これを不服として、12月27日に最高裁判所に上告しました。

また、当社は、同事業の中断により当社に発生した損害などについて、2019年5月9日、東京都を被告として、国家賠償法に基づく損害賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提起しました。